

第6章 島別基本計画

1 大島基本計画

10年後の目標

- 洋上風力発電設備導入による再生可能エネルギーを活用したまちづくりにより、脱炭素化、産業振興及び防災施策が図られ、「笑顔あふれる、誰もがくらしたくなる島」が実現している。
- 洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギーの活用が図られ、脱炭素化への取組が加速している。脱炭素先行地域への選定を目指し、その取組を実施することで民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロが実現され、地域と暮らしに密接に関わる分野の温室効果ガスの排出等についても実質ゼロが実現されている。また、再生可能エネルギーを活用した新たな産業が形成され、地域の活性化が図られ、定住が促進されている。
- 農業においては、デジタル技術等を活用した基盤整備が進み、生産性、収益性の高い近代農業への転換と新たな特産品の創出が図られ、新規販売ルートの開拓やブランド化が進んでいる。また、担い手となる若手農家の育成が進み、農業基盤が維持されるとともに農業経営の安定化と強化が図られている。
- 漁業においては、漁場・漁港の整備が進み、関係機関と連携した「資源管理型漁業」、「栽培漁業」が推進され、未利用資源の活用や水産物のブランド化が進み、販路の拡大、漁業経営の安定化が図られている。また、後継者が増加し、漁業基盤の維持・強化が図られている。
- 観光においては、伊豆大島ジオパークの活動をさらに推進し、来訪者が容易に情報を得られ、楽しめる仕組みが構築されるとともに、様々な人が有機的につながり、それぞれが新たな価値を発見する、島内周遊ツーリズムが展開されている。また、



浮体式洋上風力発電風況調査(イメージ)

サイクリング等の集客イベントが年間を通して開催され、大島ファンというベキリピーターを数多く獲得している。さらには、宿泊施設、ゲストハウス等が増加し、来訪者に様々な選択肢が提供されることにより、来訪者が増加している。



ジオガイドツアー

- 教育においては、デジタル技術を活用した教育環境の整備が図られ、デジタル人材の育成に向けた授業の実施や、児童・生徒がデジタル技術を活用し、主体的に学習に取り組むことができる環境が整備されている。また、島外生徒受入体制が整備され、関係機関と協力した学習面や教育活動の交流が盛んに行われ、大島の環境を活かした特色ある教育が展開され、人材育成が図られている。



ドローンプログラミング体験教室(小学生授業風景)
地域活性化起業人発案事業

- 防災に関する施設整備や啓発が進むとともに、都道・町道の改修により災害時の町内避難交通網の整備が完了し、災害に対する安全性が向上している。自助・共助の意識の醸成が図られ、避難マニュアルの整備・浸透が進み、有事の際の避難体制が確立されている。



大島町・大島高校合同防災訓練
(高校生による避難所設営訓練)

- 住民の参加協力による資源循環社会が構築され、安心・安全で心地よい生活環境が整備されている。
- 少子高齢化の進展に対し、子育て支援、住宅施策等のきめ細かな住民生活サービスが行われ、デジタル技術を活用した新たな保健・医療・介護サービスが増えるなど、福祉の島づくりが進んでいる。

島の現況・特色

現況

- 大島は、東京から南南西約120kmの太平洋上に位置する伊豆諸島最大の島であり、大きさは東西に約9km、南北に約15km、周囲約52km、面積は90.76km²となっている。
- 島のほぼ中央には、約12km²のカルデラ(注)があり、この中に標高758mの三原山がそびえている。島の東側は主に断崖地形であるが、西側は平地が多く、北から西、南にかけて集落が点在している。
(注)火山で見られる大型のくぼ地(火口原)
- 周辺海域には暖流の黒潮があり、良質な漁場となっている。
- 海洋の影響を強く受け気温の較差が小さく、黒潮の流れのため温暖多湿な海洋性気候となっている。
- 昭和61(1986)年11月の三原山噴火時には、山腹割れ目噴火が発生し、全町民が島外避難するという事態が起きている。また、平成25(2013)年10月には死者36名行方不明者3名を出す大規模な土砂災害が発生しており、現在も復興の途中である。
- 本土との交通は、高速ジェット船の運航によって、東京から1時間45分、熱海から45分で結ばれている。また、航空機により、調布から1日2～3便が約25分で結ばれている。その他に大型貨客船の夜行便も運航しており、就航率も9割を超えるなど伊豆諸島の他島に比べ交通環境に恵まれている。
- 人口は令和4(2022)年1月現在で7,262人、世帯数は4,462世帯で、年々減少が続いている。高齢化率も年々上昇しており、令和4(2022)年1月現在で65歳以上人口が2,797人で全体人口の38.5%となっている。
- 来島者数は減少傾向にあり、平成23(2011)年には昭和48(1973)年の離島ブーム以降初めて20万人を下回った。平成30年(2018)には船舶235,151人、航空機8,325人、計243,476人を数えるなど徐々に増加傾向にあったが、令和2(2020)年からの新型コロナの影響を受け、令和3(2021)年には119,896人と平成30(2018)年から約5割の落ち込みとなった。



三原山 カルデラ

特色

- 大島は、古くから「三原山」、「椿」、「アッコ(注)」が有名である。最大の特色として、日本一の椿の島であること、伊豆諸島最大の火山、三原山が挙げられている。

(注)目上の女性に対する敬称で、お姉さん(姉っこ)がなまったものとされている。

- 毎年1月～3月の椿の最盛期に開催される「椿まつり」をメインに「夏まつり」、「花火大会」、「オータムフェア」、「自転車競技大会」、「カメラアマゾン大会」、「トライアスロン大会」等の多くのイベントが開催されている。



椿とあんど

- 平成28(2016)年に開催された「アジア自転車競技選手権大会」「全日本自転車競技選手権大会」をきっかけにサイクリスト誘致に成功し、多くのサイクリストが来島し、ツーリングが盛んに行われている。



地層大切断面とサイクリスト

- ダイビングなどのマリレジャーが年間を通して楽しめ、ショップ等が充実している。

- 黒く固まった溶岩流跡や、直径約300m、周囲約800mの大きな火口、スコリアが降り積もった黒い砂漠など、生きている火山を体感できる景色(ジオサイト)にあふれている。また、それらを保全・活用した取組が評価され、都内で唯一「日本ジオパーク」に認定されている。

島の課題

- 大島町では電力だけでなく、消費エネルギーのほぼ全量を島外からの化石燃料に依存しており、燃料価格の変動が島の経済に大きな影響を与えている。
- 1次産業従事者は、流出人口の増加や高齢化に伴う後継者不足から減少傾向にあり、農業では農家数、経営耕地面積及び生産高が減少している。また、漁業においても、漁業協同組合の正組合員数の減少に加え、資源の枯渇が進み、漁獲金額が減少している。さらには、流通経路が限定的であるため新たな販路の開拓が必要である。
- 観光においては、昭和48(1973)年の離島ブーム時に80万人を超えていた来島者数が、平成24(2012)年には21万人まで減少している。大型船から高速ジェット船に船舶が切り替わり高速化した一方、船舶の小型化により、輸送力に限界が生じ、現状では30万人を超えることは厳しい状況である。加えて、高速ジェット船の導入に伴い日帰り観光が容易となったことによる、宿泊者の減少が加速している。

- 38.5%という高齢化率(令和4(2022)年1月現在)と少子化の進展があらゆる分野に影響を与え、後継者不足が深刻な事態に至っている。
- 人材育成が全ての産業で求められており、技術の伝承も必要となっている。
- 噴火、地震、津波等の予測できない自然災害に対して、①自主防災組織の充実、②噴火監視体制の強化と避難体制の確立、③地震・津波・台風を想定した避難体制の確立、④治山・治水・砂防事業の促進、⑤溶岩流対策の促進等が求められている。
- 島内交通の主軸は、民間会社の定期路線バス及び観光バスに依存しているが、赤字経営が続いているため、継続には公的な支援が必要となっている。
- 生活基盤が徐々に整備されている中で、合併浄化槽への早期転換や廃家電製品等の不法投棄対応、施設の長寿命化、維持管理に対する多額な一般財源の投入等、ごみ・し尿処理への対応が喫緊の課題となっている。焼却施設と汚泥再生処理センターの建設を機に、ごみの減量化とCO2の排出抑制の強化、住民参加による循環型社会の構築が必要である。
- デジタル技術の活用が進まず、住民の理解、利便性の向上が図られておらず、様々な分野で本土との格差が生じている。
- 島特有の塩害や強風等が既存施設の老朽化に拍車をかけている。施設の改修等にも多額の費用がかかることから、施設の長寿命化に影響を来している。

目標達成への道筋

- 「笑顔あふれる、誰もがくらしやすくなる島」を目指し、住民はもとより、島を訪れる人が自然、歴史、文化等と触れ合うことができる環境を整備していく。また、住民と町が協働し、移住・定住のための環境整備を推進し、U/Iターン者を積極的に受け入れるために、「大島町空き家バンク制度」を強化するとともに移住相談体制の整備、島暮らしの疑似体験ツアーを行うなど、移住者の積極的な誘致を図っていく。
- 持続的発展を促進するため、住民と町が各産業の危機感を共有し「地域産業の6次化」、「販売ルート開拓」、「ブランド化」等、1次産業・2次産業・3次産業の相互の連携を図り、相乗効果を働かせることで、新たな経済効果の創出を図っていく。また、産業基盤の維持、向上のために枯渇しつつある地域資源の保全に努めるとともに、未利用資源の掘り起こしを行い、地域産業基盤の底上げを行っていく。さらには、体験事業・育成事業を積極的に行い、後継者の確保・育成に努めていく。



魚ふれあい体験事業(こども家庭支援センター)

- デジタル技術の積極的な導入・活用を推進し、地域住民並びに来訪者の利便性向上を図るとともに、未来を担う子どもたちの多種・多様な教育を実現させ、学校教育の充実を図っていく。



タブレット型パソコンを活用した授業風景(小学校)

- 「伊豆大島ジオパーク」の更なる推進を図り、来訪者と島民が有機的につながり、それぞれの新たな価値を発見する仕組みづくりを構築していく。ジオガイドの強化を目指すとともに「ジオツアー」、「教育ツアー」の造成や「防災教育」の取組を進め、各分野と連携した施策を展開していく。また、ジオパークと連携し、場所、人、文化、郷土料理等、様々なものを観光資源として捉え、時代のニーズにあった情報発信ツールの拡充を行い、発信力の強化に努めるとともに、「サイクリング」、「マラソン大会」等、島の魅力を五感で感じられるイベントを継続的に行い、集客力を高め、年間を通して安定的な集客につなげていく。島の良きものを残し活用しながら、新たな文化・伝統や島の魅力づくりを進め、総合的に観光を振興していく。



ジオクッキング教室

- 行政が事業主体となり、公共浄化槽等整備を推進し、単独浄化槽や汲取り槽からの転換を図っていく。
- 緊急時に瞬時に連絡体制が取れるような情報伝達手段の抜本的対策の構築や、防災に関する啓蒙を促進するとともに、孤立しても数日間自立できる燃料及び食糧の備蓄等、住民の安全確保に努めていく。また、計画的な砂防堰堤や流路工、海岸保全施設(護岸・離岸堤)避難路の整備を促進していく。
- 交通の利便性や快適性を併せ持つ航路・航空路の充実を図るとともに、大型貨客船の通年運航や料金の低廉化の実現を目指し、来島客数の平準化を図っていく。また、地域公共交通体系の抜本的な見直しを図り、島内交通手段の整理・統合化を進めながら、住民・来訪者の交通手段の利便性を考慮し、時代のニーズに合った小型バス運行の推進、交通空白地域への新規路線の確保、入港地問題・料金問題、ダイヤの改善等を関係機関に要請し、様々な支援を含めたきめ細やかな交通体系を構築していく。
- 教育活動の活性化、生徒の学力向上や大島の将来を担う新たな人材を確保するため、関係機関との連携を強化しながら、島外生徒受入体制の整備を進めていく。

- 島内主電力の再生可能エネルギー化に向け、浮体式洋上風力発電を軸とした再生可能エネルギーを活用し、化石燃料に依存しない電力供給の安定化、災害時でも水資源を確保できるような発電・送電網の多様化を目指していく。島外に流出していた化石燃料費用を循環させ、モデル地域として来訪者の増加を促し、資源を活かした産業振興、新たな雇用の創出等、地域経済の発展を推進していく。また、ジオパークの理念に基づく教育や観光資源としてのジオサイトの一層の活用を推進を図るなど、ジオツーリズム、エコツーリズムで島の魅力をアピールし、環境と産業が融合した島づくりを目指していく。

「ジオパーク」を核とした観光への取組

- 伊豆大島は島全体がひとつの活火山で、島内の至るところで火山活動の痕跡や、噴火の影響を受け裸地となった大地を観察できる。一度裸地になった場所では植物が草本類から低木、高木へと変遷する姿を観察できるなど、噴火といった自然現象は動植物や人々の暮らし、文化や歴史に影響を与えている。全てがつながる物語として、ダイナミックな景色を観察しながらそれらを楽しく学ぶことのできるジオガイドの活動等が評価され平成22(2010)年9月に「日本ジオパーク」に認定されたことから、首都圏を中心に観光PRを強化していく。



ジオパーク講座

- 「日本ジオパーク」としての主な取組
 - ・ 伊豆大島ジオパーク認定ジオガイドを養成していく。
(ガイド実施件数 令和元(2019)年 208件、令和2(2020)年 129件、令和3(2021)年 502件)
 - ・ 認定ブランド制度を推進していく。(認定ブランド：くさや、明日葉、椿、牛乳煎餅、海産物)
 - ・ 伊豆大島ジオパーク公式ガイドブックを普及していく。
 - ・ 小中高校における地域学習を通じて火山(自然科学)・防災を学ぶ授業の支援や、他ジオパーク地域の子供との交流事業の実施(座学講座・フィールドワーク等)。
 - ・ 海岸植物の再生活動(地域住民参加のハマカンゾウ育成)をしていく。
 - ・ 保全保護の推進を図るための講座や観察会、パトロールを実施していく。
 - ・ インバウンド対応の強化として解説看板を2ヶ国語(日本語及び英語)、パンフレット及びデジタルサイネージを4ヶ国語(日本語、英語、中国語及び韓国語)にて整備していく。

浮体式洋上風力発電による脱炭素化ビジネス促進事業

- 環境省の受託事業である同事業において、令和2(2020)年度から令和5(2023)年度までの期間に、地域関係者との調整、設置海域及び設備選定に必要な基礎調査や海象調査・風況調査等の実施調査を行い、パイロット事業やウインドファーム事業の事業可能性を検討する調査を実施していく。

この調査に関連し、大島町の脱炭素化を進めるに当たり、環境省の「脱炭素先行地域」選定を目指し、その実現に向けて、浮体式洋上風力発電をはじめとした再生可能エネルギーによる脱炭素化の大島モデルを構築することにより、新たな産業を形成し、地域活性化を図り、移住定住を促進していく。



洋上風力発電検討協議会



波浪ブイ設置状況

2 利島基本計画

10年後の目標

- 利島の環境と調和しながら安心して住み続けられる生活基盤を作り、地域性豊かな産業振興と交流による活力ある産業基盤づくりを進めることで、将来世代にわたって持続可能な地域づくりを実践し「生き生きとした活力のある島 自立する村 利島」が実現されている。
-
- ヘリポート
- 交通については、港湾整備が進み、定期貨客船や高速ジェット船の就航率が向上することで、人流・物流が安定し、産業や住民生活における安心が確保されている。また、ヘリポート施設の更新がされ、ヘリコミューターは、他の海路、空路と組み合わせられて多角的な交通ネットワーク化が図られ、本土や離島間の連絡がスムーズかつスピーディーになっている。
 - 情報通信については、海底光ファイバーケーブルの強靱化等が行われ、住民生活や各分野で高度情報通信ネットワークが広く活用されるとともに、医療、教育、農業、漁業、交通等の多分野でデジタル技術等を活用した地域課題解決が実践されている。
 - 産業振興については、ワーケーション施設整備やワーキングホリデー受入等による島外人材との交流を通じて、関係人口を創出することで労働力不足に対応し、島の基幹産業である樅産業及び漁業が維持・発展している。
 - 生活環境整備については、安心した住環境整備のため、大型化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害が発生しない利島の実現に向けて、無電柱化を東京都と連携して実施するとともに、土砂災害に備えた擁壁設置などの防災施策が推進されている。また、再生可能エネルギーの活用を促進するとともに、空き家活用を含めた住宅施策を推進することで定住促進を図り、持続可能な村づくりが実現されている。

- 教育については、校舎・教職員住宅等の安全・安心の確保を前提としつつ、利島の環境を生かした最先端の教育活動が展開され、「十五の春」に向けた自立を目指す児童生徒と学び合う教職員が成長する場として学校が機能している。また、地域と学校が密に連携し、大人も子供も日々学びであふれる村づくりが実現されている。
- 保健活動の充実や住民健診の全員参加を継続して推進することで島内の限られた医療・福祉機能と高額な医療費負担に対処している。加えて、デジタル技術を活用した島内診療所での専門診療の実施や相談体制の構築により本土との医療格差の是正が図られている。

島の現況・特色

現況

- 利島村は、北緯34度32分、東経139度17分、東京から南へ直線距離で約140kmの太平洋上に位置する円錐形の島で、周囲約8km、面積4.1km²と東京都で一番面積の小さい村である。
- 島の地質は玄武岩で構成されており、外縁は永年にわたる侵食作用でできた海食崖(注)が30～300mに及び、湾入部はなく、海岸は全て円礫の磯浜で形成されている。
(注)波の侵食作用によってできた海岸の崖
- 島の中央には標高508mの宮塚山がそびえ、集落は島の北西寄りの比較的斜度がなだらかな位置に集中している。
- 人口は、令和4(2022)年1月現在332人、世帯数は187戸、高齢化率22%となっている。平成2(1990)年以降は人口300人前後を維持している。



宮塚山

特色

- 島全体の8割が油料用の樺の生産林で形成され、全国有数の樺油の生産地である。島の傾斜地は、全てひな壇状に造成され、約20万本ものヤブツバキが植林・管理されており、その生産林面積は185haにも及んでいる。
- 幼齢の樺林の林床には、健康食素材とされるアシタバや山菜として名高いモミジガサ(シドケ)、上布の原料となるカラムシ、世界最大のユリといわれるサクユリ等の植物が繁茂している。

- 周辺海域は、海底が岩礁から成ることから、伊勢海老、海藻類の磯根資源が豊かである。
- 長年にわたる伝統的な玉石積み文化が継承・発展されており、集落内の石垣は全て玉石垣で積み上げられ、調和のとれた美しい景観を見ることが可能である。
- 島内に寺社、小祠が多く存在することも特徴のひとつであり、歴史的資料が数多く現存している。
- 宮塚山や南ヶ山園地からは、伊豆半島、伊豆諸島の島々等の魅力的な景観の眺望が可能である。



玉石垣



椿の花

島の課題

- 島民生活における他地域との交流玄関口として、人物・物流の拠点、漁業活動の拠点である利島港は、特に偏西風の強くなる冬季には定期船の接岸が困難となる。安定・確実に、船舶の就航を確保することのできる港湾整備は、離島で暮らす住民にとって生活の基本であり、最重要課題である。
- 防災情報を含め、生活の基幹インフラとなっている海底光ファイバーケーブルであるが、過去に断線した経緯がある。台風等による波浪の影響により再度断線する可能性が高い状態となっている。更には鳥獣等による被害や電柱の倒壊による被害が懸念される。
- 江戸時代に始まり発展を続け、現在も島の基幹産業である「椿産業」を取り巻く環境は、生産者の高齢化と後継者不足、椿林更新等の課題が山積している。
- 黒潮大蛇行の影響に伴い、海水温の高い状況が続いており、海藻類や貝類、伊勢海老などの主要海産物の漁獲が著しく減少し、漁業従事者の生活はひっ迫しており、新規漁法の検討や未利用魚の活用が必要である。
- 高校がない離島においては、中学卒業後に親元を離れた時の生活負担が大きく、今後Iターン移住者の島外流出が危惧されている。
- 人口の半数以上がIターン移住者で構成されるとともに、地元住民の核家族化が進んでいることから深刻な住宅不足となっている。さらに住宅確保ができないことにより、公民共に慢性的な人材不足に陥り、島内の活性化の妨げとなっている。

- 人口減少が進む中、電気、水、し尿処理、ごみ焼却等のインフラ施設の維持コストについて、村民負担増加が懸念されており、再生可能エネルギーやデジタル技術等の導入による課題解決策について検討が必要となっている。
- 島内には国民健康保険診療所が1か所しかなく、総合診療科のみである。専門診療については一部の診療科が年間1回(数日)の診察しかない状況にある。専門診療を受診する際には、本土の医療機関を受診するしかなく、交通費や宿泊費等が発生するため、受診を控える傾向があり、健康寿命等が都内平均に比べ低い状況にある。
- 特に村道において道路が狭いので、高齢化した運転者の負担となっている。

目標達成への道筋

- 港湾整備を推進し、定期船の就航率を向上させることで、人流・物流の安定性を確保していく。
- 都道及び村道の電柱の地中化により、防災対策を強化していく。
- 高度情報通信ネットワークを活用し、各戸にタブレット端末を配布し防災や住民生活に必要な情報の発信を行っているが、更なる利便性向上に向けた機能拡充などを実施する。また、5Gなど超高速ブロードバンド設備を構築し、遠隔授業や医療等で活用する環境を確保していく。
- 島の景勝地を再整備し、観光客が利用するだけでなく、地域住民が日常的に利用するエリアとしていく。
- 出社を伴わない働き方が広がる中、このようなニーズに応えるため、島内の空き家を活用したワーケーション施設を整備し、当該施設における地域住民との交流を促進することで新たなつながりを創出していく。
- ワーキングホリデー等により多様な人材を巻き込み、新たな地域産業の在り方を創出していく。
- 再生可能エネルギー等を活用した住宅整備を進め、移住促進を図るとともに地域産業の担い手確保につなげることで持続可能な村づくりを行っていく。
- ごみ焼却施設の新設・除却を行い、ごみ焼却コストの低減化を図る。
- 島内の限られた医療・福祉機能と高額な医療費負担に対処するためにも保健・予防医療を徹底していく。保健活動の充実や住民健診の全員参加を継続推進していく。加えて、本土との医療格差の是正を図るために、デジタル技術を活用した島内診療所での専門診療の実施や相談体制を構築するまでの間、島外医療機関への通院助成を行い、病気の早期発見、早期治療につなげていく。

- 充実した教育環境を整備するとともに、特色ある利島の教育を追求・発信することで、教育を通して利島の活力を創出する。
- 超小型モビリティを活用した、自動運転が可能な環境を確保していく。
- 避難所などの公共施設に、再生可能エネルギーを活用する設備を整備していく。

利島型サステナブル住宅事業の取組

概要

移住者の増加・島民の核家族化が進み、深刻な住宅不足に陥り、住宅確保ができないことで公民共に慢性的な人員不足となり、島内の活性化の妨げとなっている。また、インフラ維持コストは増加の一途をたどっており、特に、河川や湧水のない利島では造水コストが高額となり、自治体財政を圧迫している。

住宅不足及び水資源不足解消等の課題解決に向け、再生可能エネルギーと水循環設備を導入した利島型サステナブル住宅の整備を進め、地域産業の担い手確保・移住者受入等による持続可能な村づくりを進めていく。

具体的取組

再生可能エネルギーと水循環設備を備えたオフグリッド型居住モジュールを島内に設置し、利島型サステナブル住宅の実証を行っていく。実証を通じて、島民に対する水再生循環技術や安全性の理解を促進し、再生可能エネルギーや限られた資源の循環型利用設備を今後建設予定のサテライトオフィス、住宅等の公共施設に導入することで、サステナブルな利島を目指していく。

雨水等で2%+を補充



生活排水の
98%+再生循環利用

水循環設備



オフグリッド型居住モジュール(イメージ)

3 新島・式根島基本計画

10年後の目標

- 第1次産業から第3次産業までの全ての産業において、多様で付加価値の高い取組が促進されることにより、足腰の強い地場産業構造が構築されるとともに、雇用機会の拡大が進み、若い世代が安心して働ける職場ができている。
- 移住体験、観光事業等を通して、「ファン(関係人口)」が増加するとともに、島内の新たな魅力や滞在のきっかけとなる価値の再発見につながっている。また、来島者にとって新島村が「一過性の観光地」ではなく、「帰りたい場所」となっている。
- 中長期滞在型UJターン者用住宅が整備され、移住者が増加している。事業承継が進み、くさや事業者や宿泊事業者が増加している。また移住者が増えたことにより新たな産業が創出されている。
- 空き家を活用したサテライトオフィス及びコワーキングスペースが整備され、ワーケーション、オフサイト(企業研修)等、民間企業の利用が増加している。
- 公的制度の適切な運用と適用により、村民のそれぞれのライフスタイルに合わせた形で、住民の生活、暮らし方等が確立されている。
- 介護保険サービス、医療等との連携が進み、更に、これらの事業者と地域住民の協力により、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境が整備されている。
- 島内に防災拠点が整備され、平時における訓練が随時実施されている。訓練を重ねるごとに災害時における自治会及び島外関係団体との連携が深化し、災害時の被害抑制、インフラ復旧に要する日数の短縮等が実現している。
- 火力発電による安定的な電力供給とともに、風力・太陽・地熱・波力等の再生可能エネルギーの取組が図られている。また東京都の資源循環施策に準じて、資源のリサイクルが推進されている。
- 村内各施設のデジタル利用環境の整備により、手続のオンライン化や施設のAI対応が進むとともに、自動運転バスの運行及びデジタル技術を活用した教育の取組が図られている。



コワーキングスペース



企業研修の様子

島の現況・特色

現況

- 新島村は、東京から南へ約150km、新島及び式根島の二つの有人島並びに三つの無人島により構成されている。新島は、南北の長軸約11.5km、最大幅約3.2kmの細長い島で、10個以上の小火山体から構成されているため、地形の起伏が激しく、宮塚山(海拔約432.7m)を最高点とする北部の山地、本村中央にある低地とに大きく分けることが可能である。島の規模は周囲約41.6km、面積約23.85km²となっている。式根島は、新島の南西約3kmに位置し、南北約2.5km、東西約2.9kmで周囲の海岸線は複雑に入り組んでおり、島内は起伏の少ない台地状の地形になっており、周囲約12.2km、面積約3.67km²となっている。新島村の集落は、新島の本村地区と若郷地区、式根島の式根島地区の3集落で構成されている。
- 人口、世帯数及び高齢化率は、新島2,006人、1,050世帯、高齢化率41%、式根島472人、263世帯、高齢化率44%となっている。
- 地質的には、新島の一部を除いては両島ともに流紋岩の溶岩及び火砕岩からなっている。新島の向山から採取されるコーガ石は、黒雲母流紋岩上部の軽石質部分で耐火耐熱性、耐酸性、断熱・保温性、防音性、防湿性に優れ、各種建築材、骨材、窯業、ガラスの原料として幅広く利用されている。
- 気候は、温暖多湿の海洋性気候で、年間を通して降雨量は多い。初冬から初春にかけては、季節風の西風により、海路及び空路の欠航が多くなり住民生活に影響を与えている。



コーガ石(建物)

特色

- 新島
 - ・ 新島の固有の資源である向山から採掘される「コーガ石」を原料としたオリーブ色に発色する新島ガラス製品が高い人気を博している。また、国内外の著名なガラス作家が参加する「新島ガラスアートフェスティバル」は、ガラスを学ぶ多くの学生がワークショップに参加するために来島している。スカラシップなど様々な取組が、業界等から高く評価されており、ガラスアートの島としても注目されている。
 - ・ 東海岸の羽伏浦は、約6.5km続く砂浜と白ママ断崖が有名で、新東京百景にも指定されている。
 - ・ 島の南西部の間々下地区には温泉源があり、揚湯された温泉は温泉施設のほか高齢者福祉施設にも利用されている。村営の露天温泉施設は24時間入浴可能で住民及び観光客から非常に人気がある。



新島ガラス



白ママ断崖

● 式根島

- 島の東南部海岸には、雅湯、足付、地鉦と3ヶ所の露天温泉があり、新島と同様に24時間入浴可能なことから、多くの湯治客が訪れている。海岸線は、波が穏やかで透明度の高い入り江が多く、自生の松が島を覆っていることから式根松島と言われており、白砂青松、奇岩等の特色ある景色有している。また、新東京百景に指定されている神引展望台があり、壮大な景色を見渡すことができる。

● 両島共通

- 両島の海域には、豊かな漁場が点在し、タカベ、アカイカ、イセエビ、貝類等が水揚げされている。両島の海域で獲れる豊富な魚種は、近年、漁協のブランド商品として、東京の市場を中心に出荷されている。また、クサヤは、アオムロアジ、トビウオ、サメ、サンマ等の季節やその時に獲れた魚種を原料としている。販売形態も市場ニーズに合わせ、自宅で焼かなくても食べることができる「焼クサヤ」など、加工した商品もある。農産物は、アシタバを中心に出荷しており、近年、アメリカ芋やタマネギのブランド化を進め、市場から高い評価を得ている。



サーフィン

- 観光は、サーフィンをはじめスキューバダイビング、釣り等のマリレジャー、新島ガラスの製作体験やサイクリング等が盛んである。
- 平成29(2017)年の海底光ファイバーケーブル回線の供用開始に合わせて、屋内外の観光施設にWi-Fiを整備した。また、近年、民間事業者がワーケーションスペース(新島1カ所・式根島1カ所)を整備したことや、宿泊施設に中長期滞在者向けの宿泊プランができたことも相まって、島外からオフサイト(企業研修)やワーケーションなどを目的とした来島が増えている。

島の課題

- 1960年代～70年代の「離島ブーム」により経済活動の中心は観光関連産業であったが、現在、観光客数の減少及び事業者の高齢化・後継者不足により、民宿等の廃業が相次ぎ産業規模が大きく縮小している。また、少子高齢化や人口減少による就業者数が少なくなり経済活動全体も縮小している。

- 農業や漁業等の第1産業が占める就業者人口の割合は約4.7%と低く、平成22（2010）年度との比較では約2.2ポイント低下しており、後継者不足が深刻な状況である。鉱業は、古くから島の経済を支えてきた主要産業の一つであったが、コーガ石需要の減少に伴い、年々生産量が減少し、現在は民間事業者1社が生産を行っているのみである。
- テレワークを推奨する企業が増えたことにより、移住希望者が増えている。しかしながら村内に住宅が不足しているため、需要過多の状況が続いている。空家を含めた住宅の確保が課題となっている。
- 村民のライフスタイルの多様化、少子高齢化の進展等により、住民のニーズや地域の抱える課題が多様化・複雑化しており、個々のニーズに合致した行政サービスの提供が困難になってきている。
- 災害の激甚化等の事態が生じた際に、村のみで村民の安心安全な暮らしの維持していくことには限界がある。災害時の影響が長引くことで人口や産業に禍根を残すことがないように、住民や島外の協力を得ながら被害を最小化し、いち早く復旧するための体制の整備が求められている。
- 人口減少及び少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少、社会保障費の増加等、様々な分野への影響が懸念されている。人口増加の実現に向けて、総合計画等に基づき創意工夫により施策展開を図っていく必要がある。
- 暮らしの利便性や快適性を高めることで、自然環境に対し影響が出ることが考えられる。令和32（2050）年CO2排出実質ゼロというゴールに向けて、環境分野ごとの課題解決に向けた取組の推進が求められる。
- デジタルインフラは村が回線事業者となり村民にサービスを提供しており、平成29（2017）年から海底光ファイバーケーブルによるサービス供用を開始している。村の全世帯が加入することで維持管理ができるスキームであるものの、達成は困難なため毎年赤字が続いている。
- 令和4（2022）年4月現在、高齢化率が新島約41%、式根島約44%となっている。団塊の世代が後期高齢者となる令和7（2025）年以降に備えた地域体制の構築が課題となっている。

目標達成への道筋

- 総合計画に基づく中期的なビジョンの共有、実施計画に基づく事業の実施と評価、これらの検証結果に基づく事業改善や新規立案のPDCAサイクルに基づき進めていく必要がある。
- 産業政策は、第1次産業から第3次産業までの全産業において、多様で付加価値の高い事業を促進し、足腰の強い地場産業の構築と雇用機会の拡大を目指していく必要がある。特に、地場産業では、品質向上、



くさや商品各種

流通革新、ブランド化促進及び産業の6次化を推進するとともに、雇用機会の拡大では、若い世代が安心して働ける仕事の創出を進めていく。

- 観光産業政策では、事業の効率の最適化を図るためターゲットを明確にした来島につながるPRを実施していく。また、来島を契機に、村内施設を活用した村民との交流や、文化・学術のイベントを誘致・開催することで、経済効果の創出とともに関係人口の拡大に努めていく。



ガラスアートミュージアム

- 人口政策では、人口減少に歯止めをかけるため、村へのUJIターンを促進していく。そのため中長期滞在可能なUJIターン者の受入れ住宅の整備など、移住しやすい環境整備に取り組んでいく。特に子育て世代を中心に村の魅力を効果的にアピールし、移住者やUターン者の増加を図り、次世代の地域づくりを担う生産年齢人口を増やしていく。
- その他、災害や生活インフラ基盤の政策については、近年、災害の激甚化が顕著であることを踏まえ、災害時の被害の最小化や早期復旧に迅速に対応できるよう、国及び都との連携を強化していく。防災対策の拠点となる庁舎は老朽化が著しいため、災害に強い施設整備を進め、村民の安心安全を確保していく。港湾整備では、都との緊密な連携を図り、安定就航可能な港づくりを進めていく。

【 移住定住外部相談窓口設置 】

- 令和4(2022)年度から移住定住相談窓口機能の強化を図るため事業者への委託を開始した。移住前の様々なケアを通じたサポートにより、移住後のトラブルを未然に回避し、移住者の定着率の向上を図っていく。



人生の通過点に「島」という選択を

移住定住外部相談
窓口設置(flow life ロゴ)

【 企業誘致 】

- 公民連携を通じ、オフサイト(企業研修)、ワーケーション等を切り口にした企業誘致を行っていく。平成24(2012)年度から島内者向けの貸オフィス事業を展開して以来、令和2(2020)年度にはスタートアップオフィスとして利用できるよう条例改正し、島外からも募集を開始した。また、島内各所にWi-Fiを設置するなど、ワーケーションを推進するための環境を整備した。民間では、2事業者が島内にコワーキングスペースを開設し、特に式根島地区においては中期滞在者用の宿泊プランを始めなど事業者が連携し企業誘致に取り組んでいる。

4 神津島基本計画

10年後の目標

神津島で暮らすことで、私たち一人一人が心も身体も健康で豊かな日々が送れるとともに、生きがいと誇りを持って、笑顔あふれる島として「誰もが健やかで、生き生きと活力のある島づくり」を目指している(10年後の目標人口1,700人)。



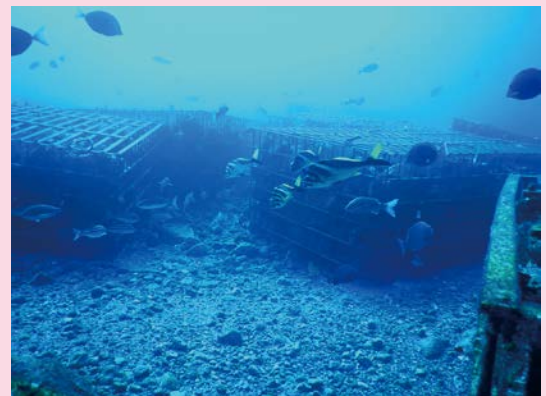
三浦漁港

● 多様な交通・情報通信基盤が整う利便性の高い島づくり

- ・ 港湾空港の整備として、港湾では「島のみなとまちづくり」が推進されるとともに空港では更なる整備が推進され、利便性の向上が図られている。
- ・ 安全で快適な道路の整備として、幹線道路及び生活道路や農道の整備が推進され、利用者の安全と安心が確保されている(舗装済道路延長目標85km)。
- ・ 情報通信基盤の整備として、DXへの取組の推進と強化が図られ、多くの住民が情報技術を活用できている。

● 島ならではの観光・交流産業が育つ活気のある島づくり

- ・ 漁業の振興として、資源管理型漁業を推進するとともに、担い手の確保が推進されている。また、流通と販売機能の強化が図られている(漁獲量目標780トン)。
- ・ 農業の振興として、新しい特産品が創出されるとともに、流通と販売機能の強化が図られている(農産物生産額目標20,000千円)。
- ・ 観光活性化の推進として、観光協会を核とした観光マネジメントが展開され、本島全体を星空公園として位置づけ、各種ツーリズムの充実が図られている(観光客数目標35,000人)。



つきいそ事業

● 安心と希望に満ちた健康・福祉の島づくり

- ・ 健康づくりの推進として、保健事業の推進が十分に図られている(基本検診受診率目標50%)。
- ・ 医療の推進として、医療サービスと国保制度の推進が十分に図られている。
- ・ 子育て支援の推進として、各種保育サービスの充実が図られている(保育園児数目標42人)。
- ・ 高齢者福祉の推進として、高齢者生きがいづくりと福祉サービスの充実が図られている。
- ・ 介護保健事業の推進として、体操事業など介護予防サービスの充実が図られているとともに(利用者数目標1割増)、地域包括支援センターやデイサービスセンター事業等の介護サービスの充実が図られている(デイサービス利用回数目標5,200回)。
- ・ 障がい者福祉の推進として、自立生活の支援及び施設の充実が図られている。

● 教育環境が整い創造性が広がる生涯学習・文化の島づくり

- ・ 確かな学力を育む教育の推進として、教育課程の充実と多様な学びの場ができています。
- ・ 豊かな心を育む教育の推進として、道徳性と社会性の醸成といじめや不登校の未然防止に努めている(いじめ発生件数目標0件)。
- ・ 丈夫な体を育む教育の推進として、健康の維持と体力の向上が図られている。
- ・ 離島留学生受入事業の推進が図られている(離島留学生受入目標14人)。
- ・ 文化の継承と創造の推進として、島の文化の保存と継承だけでなく、新たな文化の創造や歴史文化の発信が図られている(郷土資料館入館者数目標2,000人)。

● 人と自然が共生する安全で快適に暮らせる島づくり

- ・ 水資源環境保全の推進として、農業集落排水の加入率向上と施設整備が図られている(農業集落排水加入率86%)。
- ・ 資源循環型ごみ処理の推進として、3Rへの取組が図られている(一般家庭ごみリサイクル率目標5.2%)。
- ・ 災害に強い島づくりの推進として、地域防災の推進及び消防力の強化が図られている。

島の現況・特色

現況

- 神津島は、東京から南へ約178km、伊豆下田港から南南東約54km、大島から約71km、新島から約22km、三宅島から約37kmで、富士火山帯に属する伊豆諸島のほぼ中間にあって、伊豆諸島の中で最も西寄りの東経139度80分、北緯34度12分の太平洋上に位置している。東西約4km、南北約8km、島の周囲は約22km、面積は、新宿区とほぼ同じで18.58km²のひょうたん型をした一島一集落の島である。
- 島の中央には、新日本百名山や花の百名山の一座に名を連ねる天上山(572m)がそびえ、これを取り囲むように島の北側に神戸山(268m)があり、西側に高処山(304m)、南側には秩父山(283m)がある。地形は急しゅんで平地が少なく、村落は島の西側のわずかな平地部に密集している。
- 人口は、令和4(2022)年1月現在では1,877人、世帯数は930世帯であり、10年前と比べ世帯数は69世帯増えているが、人口は95人も減少している。また、高齢化比率も年々上昇しており、令和4(2022)年1月現在で32.6%となっている。



神津島全景



神津島の星空

特色

- 神津島の天上山の「不入が沢」では、伊豆七島の神々が水配りの会議を開いたとの神話が残されており、地下水が豊富で「不入が沢」の各所より湧水があり、東京の名湧水にも数えられている。
- その昔、神津島では矢じりなどの材料でも有名な「黒曜石」が採掘されており、その歴史は旧石器時代にまでさかのぼる。神津島から大量に本州に送られ、日本各地にある遺跡から神津島産の黒曜石が出土している。
- 自然環境を大切に、美しい星空を保護保全する先進的な取組として、国際ダークスカイ協会から令和2(2020)年12月に日本で2番目、東京都では初となる「星空保護区」の認定を受けている。
- 農業の主な生産物は、レザーファン、明日葉及びパッションフルーツである。
- 漁業は特に盛んで、年間の漁獲高は10億円前後で推移しており、キンメダイ・アカイカ等が主な水揚げとなっている。

- 観光業は、昭和40年代後半の離島ブームでは、年間9.7万人の来島者があったが、近年では4万人前後で推移している。白い砂浜と入り江、緑豊かな山と変化に富んだ美しい島であり、大自然のなかでのマリンスポーツ、トレッキング等が盛んに行われている。



キンメダイ



赤崎遊歩道

島の課題

- 農業については、高齢化、離農、担い手不足、資材高騰の他、主要産物であるレザーファンの外国産の輸入や本土でのアシタバ生産の参入等に伴う価格低迷により、最盛期には2億円が見えていた生産高は、令和3(2021)年度は2,000万円まで落ち込んでいる。このため、農家の負担軽減を図るとともに、新たな特産品の創出が求められている。
- 漁業は、平成12(2000)年の新島・神津島近海地震の影響により漁獲高が4億円台まで落ち込んだが、近年は10億円台で推移し、比較的安定している。しかし、漁獲高の半分以上が一本釣り(キンメダイ)に依存していることから、資源の枯渇が懸念されており、他漁法への分散を図る必要がある。また、海水温の上昇等により海藻類が減少しており、磯根資源(アワビ、トコブシ及びイセエビ)についても壊滅的状況である。
- 観光業は、格安海外旅行等の普及などにより、最盛期の半以下の来島客数となっており、200軒以上あった宿泊施設も約40軒と激減している。また、観光客のほとんどが夏季シーズンに集中しており、来島時期の平準化が求められている。また、「星空保護区」に認定されたことを受け、自然環境にも配慮した各種ツーリズムの充実を推進する必要がある。
- 「第2次神津島村人口ビジョン」によると、令和12(2030)年には本村の人口は1,527人となり、高齢化率の上昇と生産年齢人口の減少が予想されている。このため、地域経済の縮小、社会保障費の増大、空き家の増加、人手不足の増大等、地域コミュニティの維持への深刻な影響が懸念されている。

目標達成への道筋

- 持続可能な地域社会の構築に向けて、各分野で各種基本方針の推進と実現を図っていく。
- 農業では、新しい特産品の創出に向けて各種取組を進めていく。また、「神津島ファーム」を整備して、担い手不足の解消と農産物のブランド化を図っていく。
- 漁業では、各関係機関との連携を図りながら資源管理型漁業を推進するとともに、担い手の確保に努めていく。また、漁業者の育成のために各種支援の強化を図っていく。
- 観光では、観光協会を核として島全体での観光マネジメント力を強化していく。また、「星空保護区」を新たな観光資源と位置づけ、観光シーズンの平準化を図るとともに、島ならではの食や暮らしを体験する各種ツーリズムの充実を推進していく。
- 道路や公共施設等のハード事業整備については、村の辺地活性化計画に基づき、順次整備していく。
- 医療福祉分野については、住民が安心して生活できるよう医療体制の更なる充実を図るとともに、安心して子育てできる環境の充実を図っていく。また、母子保健サービス、高齢者保健サービス、健康づくり、精神保健サービス等の事業を推進していく。
- 教育では、子供たちの包括的な学力の向上とそのための環境の充実に努めるとともに、豊かな心を育むための育成支援のために、各関係団体との協力と連携を強化していく。また、歴史・文化・自然といった島の魅力発信を推進していく。
- 住民及び来島者の利便性の向上と安心・安全な島内環境を維持していくために、各種基本方針を踏まえ、計画的に公共施設の改修を進めていく。
- 人口減少や少子高齢化への対策として、子育て支援を強化していくとともに、各種環境整備を推進していく。



ストロングハウス



天上山登山

【 星 空 保 護 区 】

- 美しい星空を保護することを目的とし、令和元(2019)年12月に「神津島村星空公園条例」及び「神津島村の美しい星空を守る光害防止条例」を制定し、この条例を基に動植物の保護、省エネルギー型街灯の採用によるCO2削減等の環境保護に取り組んでいく。



星空保護区ロゴ

- 令和2(2020)年12月1日国際ダークスカイ協会より、日本では2例目、東京都では初となる「星空保護区」に正式認定されたことから、今後は、「星空保護区」のPR強化を行うとともに、島全体を星空公園として位置づけ、星空観測会などの各種ツーリズムの充実を図っていく。

【 離 島 留 学 受 入 事 業 】

- 都立神津高等学校の活性化、生徒の学力向上、村の活性化を図ることを目的に平成28(2016)年度から離島留学生受入事業を開始し、これまで23名(男子15名、女子8名)の生徒を受け入れてきた(令和4(2022)年度神津高校生徒数55名)。
- 平成29(2017)年度に男子寮が竣工、令和元(2019)年度に女子寮が竣工し、現在は全ての離島留学生が寮で生活している。



学生寮

5 三宅島基本計画

10年後の目標

- 観光業と農業など、産業間での連携を通して経済振興が図られ、雇用の場が確保されている。若年層を中心としたUJ1ターン者の増加、住居の確保によって後継者不足も解消し、三宅村人口ビジョンで示した本村の独自推進の人口を目指していく(10年後の目標人口1,800人)。
- 学校だけではなく、島全体で子供の教育を行う意識が共有され、島を愛する心が育つ環境が整っている。また、年齢にかかわらず郷土について学ぶことのできる体制が整備され、島の魅力についての認識・理解が向上している。
- 島内での医療・福祉体制が確保されるとともに、島外の医療機関と連携し、出産をはじめとした医療・保健・福祉・介護、更には防災分野での相互のネットワーク化を通し、島民の安心向上が図られている。
- 島外とのアクセスについては、空路・海路のダイヤの見直し、交通機関の増便等により、島民、観光客等の利便性が大幅に向上している。
- 海、山等の自然資源等を活かした新たな観光形態の振興や、農林水産業における島の特産物の生産など、島の魅力を活かし、島民及び観光客に提供する体制が整っている。



大路池



迷子ジイ

島の現況・特色

現況

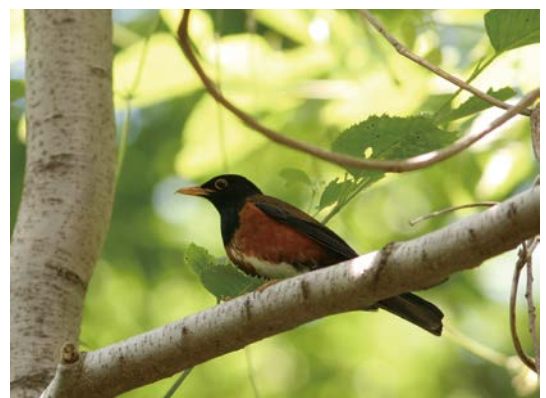
- 三宅島は、北緯34度4分、東経139度33分、東京から南南西約180kmの太平洋上にあり、面積55.26km²、周囲38.4kmの楕円錐形複式火山島である。
- 島の中央にある雄山(標高775.1m)には、頂上及び山腹に80を超える火口があり、応徳2(1085)年以降、昭和60(1985)年までの900年間に噴火は記録があるだけでも14回ある。最近では、昭和15(1940)年、同37(1962)年、同58(1983)年及び平成12(2000)年の4回にわたり噴火を経験している。
- 集落は、裾野に当たる海岸線に散在し、神着・伊豆・伊ヶ谷・阿古・坪田の主要な五つの集落から成っている。
- 人口は、令和4(2022)年1月現在2,354人、世帯数は1,538世帯である。高齢化率は約39.8%と高くなっている。



三宅島全景

特色

- 日本でも有数の火山島であり、平成12(2000)年の全島民島外避難等、これまでも噴火による被害を幾度となく経験している。島内では溶岩、火口湖等火山島特有の景観を見ることができ、都の認定講習を受けた自然ガイド同行による安全に配慮した体験入山を実施している。現在も噴火活動が継続していることから雄山周辺は立入り制限の規制をしている。
- 日本有数の渡り鳥の飛来地であり、島内で観察可能な鳥類は約250種類以上で、バードウォッチングを目的とする観光客が来島するほか、テーブルサンゴ生息地として最北端に位置し、周辺海域を黒潮が流れることにより様々な魚類が生息していることから、釣り、ダイビング等のマリンレジャーが楽しめる島として広く知られている。



アカコッコ

島の課題

- 社会経済状況の変化、ライフスタイルや価値観の多様化等を背景として、地域コミュニティの衰退や子供たちを取り巻く環境に変化等が見られている。特に少子化は全国同様に重要な課題となっている。

- 小・中学校は島内各1校体制により学校運営を行っているが、社会状況が急速に変化しており、求められる教育の在り方にも変化が生じている。施設の整備に加え、新しい時代に即したデジタル教育など、ハード・ソフト両面での取組が求められている。
- 少子化を背景に人口減少が進む一方、平均寿命が伸長する中で、一人一人が生涯を通して活躍できるよう、学習機会の提供等の体制整備が必要である。
- 超高齢社会を迎えている三宅村において、ひとり暮らし高齢者、寝たきり等の重度要介護者の増加に加え、家族介護者の高齢化など、問題が山積している状況となっている。また、障害のある方も地域で健常者と分け隔てなく共存できるよう、ノーマライゼーションの実現に向けた取組が必要である。
- 平均寿命が伸長している中、「健康寿命」についても伸長していく取組が必要である。
- 人口減少が進む三宅村において、島外からの就労者を確保することは重要となるが、そのためには住宅の提供体制の確保が大きな課題となっている。
- 生活環境を維持管理する上では、生活用水の安定供給、ごみや生活排水の適正な処理などの種々の取組が必要であり、また、そのための施設の維持管理が必要である。
- 情報通信技術の発展はめざましく、スマートフォン、タブレット型端末等の普及を通じ、住民生活や経済・産業活動に大きな影響を与えている。三宅村においては、インターネット回線の敷設や、各戸へのIP告知端末の設置、Wi-Fiの整備等が進められてきたが、その維持管理に努めるとともに、新しい時代に即した利活用を図ることが求められている。
- 交通・移動の利便性を確保する上で、道路の整備や維持管理は不可欠であり、引き続き都道・村道の整備を通して道路体系の充実を図る必要がある。また、農道・林道については、農業・林業の振興方策と一体的に改良を進め、両産業における作業の省力化に資する整備を図ることが重要である。
- 公共交通機関の役割を担っている村営バスについては、利用環境の整備及び維持管理等の効率性の検討、運行形態に関する費用対効果の向上を図っていくことが必要である。
- 島の玄関口となる空港や港湾の整備は、島民の利便性のみならず、観光客を迎え入れる観点からも重要となっている。本土との空の便の維持・確保に努めるとともに、港湾について、港湾周辺の環境整備を含め、誰でも使いやすい施設整備を図ることが必要である。
- 度重なる噴火のほか、台風による被害も発生するなど、厳しい自然環境と対峙し続けてきた歴史を有しており、今後発生する恐れのある地震災害を含め、非常時に島民の生命・財産を守るための減災・防災の取組が必要である。
- 電力供給については、伊豆地区の火力発電施設から村全域へ送電されているが、安定した電力供給体制の確保を図るとともに、自然エネルギーの導入について検討する必要がある。

- 農業については、第三次産業関連との兼業という形での経営が主流となったほか、農家の高齢化が進むなど、担い手の環境は変化しているため、営農・就農の支援が必要となる。
- 林業についても、森林所有者及び林業従事者の減少と高齢化、後継者不足など経営上の課題が存在しているほか病害虫・火山活動等による被害を受けた森林の回復も課題となっている。
- 漁業においても高齢化、後継者の不足等による漁業従事者の減少が大きな課題となっており、漁業の基盤整備や資源管理と併せ、持続可能な漁業の体制整備が求められている。
- 観光業は、基幹産業となっており、豊かな自然資源を背景として、マリンレジャー等の各種観光メニューを提供している。一方で、新たな観光メニューの開発を通じた魅力の向上が求められるほか、他産業と同様に後継者の確保が課題となっている。
- 商工業は、島民の日々の生活を支えるだけでなく、観光客等に魅力のある商工サービスを提供する基盤ともなるものであり、後継者の確保等を含めた経営支援とともに、特産品の開発等による魅力向上が求められている。

目標達成への道筋

- 平成12(2000)年の噴火活動による被害は大きく、島民の生活に多大な影響を与えたが、各種取組を通し、現在は島民生活の再建が大幅に進んでいる。今後「以前の生活を取り戻す」という「再建」の考え方以上に、「暮らしをより豊かにする」観点で、総合的に各種取組を進めていく。
- 若者や子供たちが、世代を超えた人のつながりを通して島ぐるみで育まれる中で、島に対する誇りと愛着を生涯にわたって持ち続けられるよう、子育て支援や教育等の施策を行っていく。
- 学びの場や文化・スポーツ等を楽しめる場、スキルに応じて地域で活躍できる環境が、どのライフステージでも確保されるよう施策を進め、島民の生きがいづくりを推進していく。
- 地域活動やコミュニティ活動への支援を通して地域全体での支え合いを推進するとともに、保健・医療・介護・福祉の連携や、それらの内容の充実を図り、高齢者や障害者といった立場にかかわらず、健やかに安心して暮らせる地域づくりを進めていく。
- 居住環境や生活環境、情報通信基盤等の整備を計画的に行い、島民のみならず島外からの視点でも快適で暮らしやすい環境づくりを進めていく。



三宅村村営バス

- 交通網や道路の整備について、島民だけではなく、免許を返納した高齢者や島外からの訪問客など、多様な視点で利便性が向上するよう進めていく。
- 全ての島民が安全・安心に暮らしていくために、緊急時の対応や予防体制の整備を徹底し、災害に強い島づくりを行っていく。
- 農業、水産業等の産業基盤の整備とともに、三宅島の風土や環境を活かした特産物の生産・付加価値化、流通経路の新規開拓等によって、島の魅力を島外へ広く伝え、三宅島に対する認知度の向上や興味の喚起に始まり、更には観光客の誘致、受け入れ体制の確保など、地域産業の活性化を促す産業づくりを行っていく。



アシタバ

【東京都版エコツアーリズム「雄山火山体験入山775」】

- 平成12(2000)年の三宅島噴火災害時に発生した火山ガスの影響により現在も立ち入り規制されている区域であり、世界的にも学術価値のある雄山カルデラの火口縁周辺まで、安全に配慮したうえでの体験入山を実施している。体験入山に当たっては、東京都の認定講習を受けた自然ガイドが同行し、雄山の貴重な自然保護と観光との調和を図っていく。



東京都版エコツアーリズム

【WERIDE三宅島エンデューロレース】

- 平成12(2000)年の三宅島噴火災害からの産業振興の後押しすることを目的に平成22(2010)年度から、三宅島の自然を生かした本格的なオフロードのバイクレース(エンデューロレース)を実施している。今後も、火山をはじめとした島の大自然とバイクを融合させた世界的にも類を見ないユニークなスタイルの観光振興策として実施していく。さらには、子供へのバイク教室の実施等、若者や滞在ユーザーへのバイクの魅力発信や二輪車の脱炭素化達成に向けたレース会場等での電動バイクの展示等を通じて電動二輪車の普及啓発を実施していく。



バイクレース風景

6 御蔵島基本計画

10年後の目標

積極的な定住促進により、みどり豊かな自然に恵まれた、ゆとりある暮らしと、全ての人々に親しまれる御蔵島「グリーン愛ランド・御蔵島」が実現している。

- 基幹施設である港湾について施設整備が進み、定期貨客船・貨物船の就航率向上が図られている。その結果、人・物の交流が促進され、生き生きとした村づくりに大きく寄与している。
- 夏期に集中していた観光客が年間を通じて来島可能となっている。
- 地域外に居住しながら地域や地域の人々と多様に関わる関係人口が1,000人に達している。
- 資源豊かな御蔵島の特性を十分に活用した農・林・水産業及び観光業の連携が図られることにより、雇用の創出及び経済活性化に繋がっている。
- 防災面も含め住民相互間の共助によって、乳幼児から高齢者まで安心した生活を送ることができる地域社会となっている。
- 「保護」と「開発」との調和が図られ、巨樹の森をはじめとする固有の貴重な動植物、生態系等、先人から引き継いだ太古からの自然環境が残されている。
- 無電柱化により防災面が強化されている。



御蔵島港



スダジイ

島の現況・特色

現況

- 御蔵島は、北緯33度53分、東経139度35分、東京から南南西約200kmの太平洋上に位置しており、面積20.55km²、周囲16.4kmのほぼ円形をした島である。
- 中央にある標高850mの御山を中心に、山頂の東側と南側に爆発火口により形成されたとと思われる山峡があり、いずれも馬蹄形に山頂から海岸に大きく開き、島を四分している。有史以来の噴火の記録は残されていないが、島の随所に大小の噴火を繰り返してできた火山島であることを裏付けるものが多く残っている。
- 地形は起伏が激しく、平坦地は島内にほとんどないが、温暖多雨な海洋性気候は多くの恵みをもたらしている。その代表的なものが豊かな水資源であり、それらを涵(かん)養する常緑照葉樹は、肥沃な土壌を形成する上で大きな役割を果たしている。島全体を常緑照葉樹が覆いつくしている御蔵島は、島そのものが洋上に浮かぶ巨大な森を想像させる。
- 一島一村一集落であり、令和4(2022)年1月現在、人口299名、世帯数163世帯で、高齢化率は16.3%となっている。

特色

- 周囲を切り立った最高480mの日本一を誇る海食崖が取り囲み、特異な景観を有している。国際保護鳥であるオオミズナギドリのが我が国最大の繁殖地であるほか、世界に比類のない根付きイルカの生息地でもある。島を覆う植物群は、スダジイ、クワ、ツゲ等であり、数多くの巨樹が確認されている。さらに、エビネ(注)の女王ともいわれるニオイエビネランの原産地でもあるなど、全国の離島でも屈指の豊かな自然に恵まれた島である。

(注)ラン科エビネ属の多年草

- 近年は、イルカウォッチングを始め、この自然を体験しようとする来島者が増加し、観光客はリピーターを含め年ごとに増加傾向にある。また、村独自に自然保護条例を制定するなど、自然と人間との共生を目指した島づくりを推進している。



ニオイエビネラン



オオミズナギドリ

島の課題

- 湾入部を有しない地形のため、定期貨客船の安定的な就航を確保するための港湾整備が最大の課題となっている。これまでも整備が進められてきたが、外海に突き出す形態の岸壁であることから、天候や潮流等の影響を受けやすく、特に、晩秋から春にかけては強い偏西風の影響で定期貨客船の接岸率が低下し、住民生活、更には地域の活性化に大きな影響を及ぼしている。
- 日本でも屈指の好漁場を目前としながらも、小型船施設(漁船舶地)が十分でないことから漁船の大型化による漁業振興を行うことが難しい。また、平坦地が少ないため、大規模な農業経営も困難である。
- 各産業間において連携が十分図られておらず、基幹産業の振興及び他の産業との連携を促進させる「仕組みづくり」が不十分である。また、リーダーシップのある人材の育成が求められている。
- 近年増加している若年人口の受け皿として、地域の特性を生かした産業の振興を図り、雇用の場を確保することが求められている。
- 道路等の基盤整備の困難性などにより、土地の有効活用が図られておらず、住宅が不足しているため、UJターンによる受入体制に制約があり、地域の活性化に支障を来している。村営住宅については、老朽化による改修及び建替えが課題となっている。
- 電力について、基本的には安定供給が図られているが、災害等の影響により円滑な燃料の輸送がなされなければ、供給停止に陥ることが懸念されている。
- 防災力を更に向上させるため、無電柱化や防災意識を高め、行政・消防団・地域防災組織で連携し、災害時のルールや情報伝達手段を整理することが不可欠である。
- 高齢化率は低下しているものの、「予防」の観点から保健指導を行うなど、高齢者を支えていく体制づくりが不十分である。

目標達成への道筋

- 航路及び港湾については、就航率の向上を目指し、海況に左右されにくい港湾整備を行っていく。
- 都道及び村道に設置されている電線類について地中化を実施し、御蔵島における防災性の向上や良好な景観を創出する。
- 他に見ることのできない恵まれた自然環境を生かした観光は、今後も発展が望めることから、観光振興を



アシタバ

基軸に地域の活性化を図っていく。そのため、新たな観光メニューの展開や、天候にかかわらず楽しめるような全天候対応型施設の整備を進めていく。

- 農地の有効活用を進め、特産品量産のための農業体制を確立するとともに、観光との連携を図り、地産地消を定着させ1次産業の振興を図っていく。また、未活用の産物も商品として生産できるよう積極的に「ものづくり」に取り組んでいく。
- 定住化の視点を踏まえた村営住宅、道路等のインフラ整備を進め、地域の活性化を図るとともに、離島の孤立防止、減災対策に資する島づくりに取り組んでいく。
- 高齢者、障害者の目線に立ったインフラ整備を促進するとともに、生き生きと暮らせるよう働ける場、集まれる場を創出していく。
- 多世代にわたる交流の場を広げ、自然環境や歴史に触れる機会をつくり、次世代を担う子供たちの成長を島全体で支援していく。
- 先人から受け継いだ自然環境を次世代以降に引き継ぎ、人と自然との共生が図られた島づくりを推進していく。



村営西川住宅4号棟

【東京都版エコツーリズムの取組】

- 御蔵島の貴重な自然環境を適正に利用しながら保護することを目的に平成16(2004)年4月から実施している。

(1) 三つの区域の設定

- ①東京都自然(御蔵島)ガイドなしで立ち入れる地域
(自然環境保全促進区域除外区域)
- ②東京都自然(御蔵島)ガイドがあれば立ち入れる地域
(自然環境保全促進区域陸域・海域利用区域)
- ③立ち入り禁止区域
(自然環境保全促進区域)

(2) (1)②の区域における適正なルールづくり

<一般ルール>

- ・ 東京都自然(御蔵島)ガイドの指示に従う。
- ・ 定められた経路以外を使用しない。
- ・ 自然に存在するものはそのままの状態にする。
- ・ 移入種を持ち込まない。
- ・ 動物にエサを与えない。
- ・ 動物を驚かしたり、追い立てたりしない。



イルカウォッチング

- ・ 岩石などに落書きをしない。
- ・ ごみは捨てず、全て持ち帰る。また、海へ投棄しない。

<陸域のルール>

- ・ 1日当たりの最大利用者数：50人(1回当たり7人)
- ・ ガイド1人が担当する利用者数の人数の上限：7人
- ・ 利用時間：日の出から日没まで
- ・ 路面がぬかるんでいる場合は利用しない。

<海域のルール>

- ・ ガイド1人が担当する利用者の人数の上限
 遊泳による観察を伴う場合：13人
 船上ウォッチングのみの場合：法定乗船定員
- ・ 利用時間：5時30分から17時30分まで ※1回当たり3時間以内



巨樹



根付きイルカ

7 八丈島基本計画

10年後の目標

町民、地域、企業や団体、行政が協働し、それぞれの多様性を尊重したまちづくりを行い、様々な視点や価値観から相互の知恵を結集し、新たなまちの魅力や価値の共創を実現する。

- 産業振興による安定雇用の創出、移住・定住の促進、結婚・出産・子育て支援による出生率の向上、活力ある安心・安全な地域社会の形成を行うことで人口6,500人台を維持している。
- 担い手の確保や情報通信技術の活用、そして地域特性を活かした産業の振興を行い、経済基盤を安定させることによって、町民が高齢になっても働くことができる環境づくりをしている。
- 観光は、観光基盤の整備や時代に即した情報発信の強化を行い、スポーツ合宿誘致を推進させるほか、体験型観光及びイベントを充実させ、さらにワーケーション、MICE等の新たな観光スタイルを取り入れた誘致策を行っている。農業は、担い手研修センターで農家育成及び就農支援を推進し、生産力向上及び流通販売促進を図る。漁業は浮き漁礁の利用により持続型漁業を推進し、後継者確保及び6次産業化によるブランド化を図っている。
- 交通については、空路は現路線を維持し、チャーター便の誘致及びインバウンド需要に向けた取組の対応を行っている。海路は港湾施設の利便性向上、既存航路外の利用を視野に入れた多様な海面利用を推進している。



スポーツ合宿誘致



浮き漁礁

- 生活環境は、合併処理浄化槽導入を推進し、廃棄物の適正処理や再資源化を推進することで一層の環境負荷軽減を図っている。また、地熱発電を核とする再生可能エネルギーの自給率向上に取り組んでいる。
- 教育は、基礎的・基本的な学力や多様で豊かな個性・想像力等の定着・向上を目指し、環境整備及び個別最適化された学びを提供している。また、GIGAスクール構想の実現を推進している。

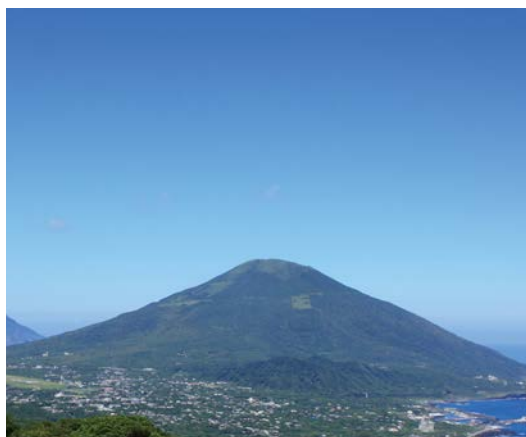
島の現況・特色

現況

- 八丈島は、北緯33度6分、東経139度47分、東京から南方約286kmにあって、伊豆諸島の南部に位置するひょうたん形の孤立大型離島である。富士火山帯に属する火山島であり、南東部を占める三原山(700.9m)と北西部を占める八丈富士(854.3m)から成り立っている。島の間接地帯は、なだらかな傾斜面又は平坦地であるが、三原山及び八丈富士の沿岸は急しゅんである。島の規模は面積69.11km²、伊豆諸島では大島に次いで大きな島である。



三原山



八丈富士

- 集落は、三原山を中心とする榎立・中之郷・末吉で形成される坂上地域と経済活動の中心地である大賀郷・三根で形成される坂下地域がある。
- 人口は、令和4(2022)年1月現在7,128人、世帯数4,228世帯であり、10年前と比較し約1,000人の人口減少となっている。また、高齢化率は39.9%で今後もやや上昇することが予測されている。

特色

- ひょうたん形をした八丈島の地形は地質が全く異なる二つの火山によって複合的に形成されている。世界でも珍しいこの島の構造は、産業や文化の多様性にも大きく影響を与えている。
- これらの山や海から与えられる多くの恵みによって、農業及び漁業は八丈島経済の根幹を支えている。特に、花き園芸は、国内の一大産地を形成している。フェニックス・ロベレニーの切り葉を主要な産品としながら、常に新品種の導入と先進的な技術の開発に取り組み、花き園芸はこの島の最大の地場産業となっている。
- 空港及び港湾建設には早くから取り組み、その結果、現在は全国離島の中でも有数の2,000mの滑走路を持つ地方管理空港(注)、そして5,000トン級船舶の接岸を可能とする大型商港が整備され、ジェット旅客機及び大型貨客船の毎日就航により東京とのアクセスは、離島であるハンディキャップの大半を解消している。
(注)国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港(旧第三種空港)
- 海底光ファイバーケーブルの敷設等により光回線でのブロードバンド環境も整備され、住民の暮らしを向上させ、産業発展の基盤を築いている。



フェニックス・ロベレニー



八丈島空港

島の課題

- 農業では農道、農地、農業用水等の基盤整備、後継者確保及び育成が課題である。
- 水産業では水産資源が減少しており、水産基盤の整備、後継者の確保及び育成が課題である。
- 観光では、新型コロナの影響によりイベント内容の制限等の理由から集客力低下につながっている。
- 交通に関する施設整備は進んでいるが、航空路線の維持や運賃低廉化が課題であり、島内幹線道路についても引き続き災害に強い道路の整備が必要である。また、地形に起因した携帯電話の不感地帯がありデジタル技術の活用が進まない原因の一つとなっている。
- 医療や介護分野では慢性的に従事者が不足傾向にあり人材確保が課題である。

- 島内で人口減少が進行し、コミュニティ及び施設の維持、民間企業の事業継続が難しくなるという課題がある。
- 教育では少子化、家庭環境の多様化、社会全体の情報化等の子供たちを取り巻く環境変化及び個々の特性に対応する教育体制づくりが課題である。

目標達成への道筋

- 農業では新たな農業従事者の確保と育成を重点施策とし、担い手育成研修センターの充実を図っていく。また、農地の有効利用、施設の整備等の農業基盤強化を行い、農業振興のために様々な施策を検討していく(目標：新規就農者 年間4名)。



神湊漁港

- 漁業では漁協の経営基盤強化、後継者育成、資源管理型漁業及び栽培漁業を推進し、製品開発や販路拡充に取り組んでいく(目標：新規就業者年間2名)。
- 観光では文化・スポーツ交流及び地域資源を活用した体験型観光に重点を置き、エコツーリズムの考え方に沿った観光施策を進めていく(目標：スポーツ合宿誘致数年間13団体)。
- 交通は、航空路では路線や便数の維持はもとより新規路線の開拓に努め、海路では天候に左右されにくい港湾施設を整備し、定期貨客船の就航率及び利便性向上を図っていく。
- 生活環境では合併浄化槽の普及及び一般廃棄物の適正処理を図り、老朽化した水道管の更新を進めていく。また、再生可能エネルギー事業として新たな地熱発電所建設と地域に根差した活用の実現に取り組んでいく。
- 医療では町立八丈病院における遠隔医療の実装に向けて取り組み、そのために必要な5Gなどの通信インフラを整備するため、引き続き関係機関に要望していく。
- 社会福祉では介護従事者の育成や確保、民生委員との連携などを通じ、事業所や地域ぐるみでの福祉体制の強化に取り組んでいく。
- 島内における各種データ取得の手段を拡充しつつ、地域社会に係るデータを連携・利活用していく基盤を導入し、様々な分野に活用することでスマートアイランドの実現を目指していく。

【農業担い手研修センターの取組】

- 農業従事希望者に対し、八丈町農業担い手育成研修センターにおいて、病害虫、土壌肥料、植物生理、簿記等の農業経営全般についての研修及び実習を行い、農業後継者の育成及び定住化を図っていく。
- 3期生(平成29(2017)年度)以降は、より島外在住者からの就農希望者を受け入れるため、島外に向けた広報募集活動(ホームページでの『農活』など)に取り組んでいく。



八丈町農業担い手研修センター



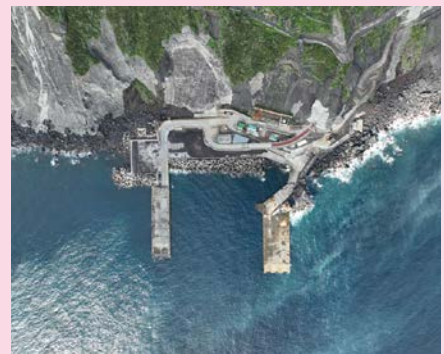
研修の様子

8 青ヶ島基本計画

10年後の目標

村営住宅等のインフラ整備が前提となるが、5年後の人口を180人、10年後を210人とした人口増を目標としている。あわせて、必要な人材の確保・育成を進め「心あたたか、元気な島」を実現している。

- 港湾及び道路のインフラ整備が進み、海上・島内共に交通の安全性及び利便性が向上している。土砂災害に対してはハード面での整備が進み、噴火災害に対しても防災対策が進んでいる。
- 太陽光発電による電力供給で令和12(2030)年のカーボンハーフを達成し、島全体の使用電力の50%をこれによりまかなっている。
- 農業については、島内消費のための流通ルートが維持され、島内需要に応じた産品の開発が進み、余剰物の特産品化及び販路の開拓を通じて6次産業が大きく育っている。
- 漁業については、島周辺の漁場での漁獲物に限られてはいるが、底棲魚も含めた多彩な魚種の島外搬出ルートが複数開拓され、6次産業化を目指した加工品の開発が進んでいる。また、漁獲物の地産地消についても農産品と併せて島内流通がスムーズに行われている。
- 裾野が広い観光産業を基軸に、複数の産業が連携するとともに、テレワーク及び離島留学を推進することで関係人口を増やし、10年後の人口は210人になっている。
- 村の文化遺産を積極的に守り後世に伝えていくことを目的とした郷土資料館が開設され、住民の郷土愛をはぐくむとともに、観光推進に繋がっている。



青ヶ島(三宝)港



漁船

島の現況・特色

現況

- 青ヶ島は北緯32度27分、東経139度45分、東京から南へ約358km、伊豆諸島の南端に位置する周囲約9.4km、面積約5.98km²の楕円形の島である。断崖絶壁に囲まれた複式成層火山島であり、島全体が黒潮の流れに包まれ気温の年較差が小さく、年間を通じて比較的温暖で過ごしやすい状況にある。
- 人口は令和4(2022)年1月時点で170人と日本で一番少ない自治体であり、高齢化の傾向は明らかではあるが30歳代が約25%を占めるなど明るい見通しもある。一方、将来推計人口は令和27(2045)年に104人と予測されているため、自治体としての存続に向けた取組が必要である。

特色

- 青ヶ島は、島の半分以上が二重式のカルデラで形成されている。平成26(2014)年にアメリカの環境保護NGOが発表した「死ぬまでに見るべき世界の絶景13選」にも選ばれ、世界的にも稀な地形として注目されている。活火山であるため地熱の自然エネルギーに恵まれており、「地熱サウナ」や「製塩事業」に利用されている。
- 産業では黒毛和牛、焼酎の原料でもあるサツマイモ、切葉の生産、特産品に「青酎」「ひんぎゃの塩」等がある。
- 島外との交通にヘリコプター「愛らんどシャトル」のほか、八丈島との連絡船「くろしお丸」が就航している。



二重式カルデラ



青ヶ島の内輪山

島の課題

- 空き家が少なく、個人で住宅を建設するための費用も高いため、村職員の確保、移住促進のためには村営住宅の整備が必要になる。6次産業化を含めた農業・漁業の更なる振興についても、人口が少ないため、島外から人材を呼び込むことが重要となる。
- 依然として冬季の就航率は極端に低いため、港湾整備を進め冬季の就航率の向上を図る必要がある。
- 集落と港間の道路は、道路拡幅、道路斜面強化等が必要な状況となっている。また、急しゅんで脆弱な地形は、大雨、地震等により生命や財産を脅かす土砂災害に見舞われやすい状況であるため、対策を継続して実施する必要がある。
- 島内での施設の設置、人材の確保等が困難なため島内に24時間対応の介護施設がない。

目標達成への道筋

- 港湾、道路のインフラ整備は進んでいるが、噴火災害に対する備えは万全とはいえない状態である。都道上手回りの崩落箇所の復旧を早期に終え、安全な通行と利便性の向上を期待したい。都道上手回りは噴火の際の代替道路として一刻も早い復旧が望まれ、防災面での重要性は非常に大きい。また、集落から直接海岸線へ降りる避難道については、少なくとも神子の浦へのルートを一本確保したい。
- 令和12(2030)年のカーボンハーフを達成するために、ディーゼルエンジンによる内燃力発電に替えて太陽光発電による再生可能エネルギーで公営施設の使用電力をカバーしていくことで、自己完結型のレジリエントな島を目指す。こちらについては、大規模災害、荒天等で燃油が不足する場合に防災上の備えとしても重要である。
- 「心あたたか、元気な島」であるために、保健事業及び介護事業を通じて高齢者の健康の増進を図るとともに、中高年世代を対象とした生活習慣病予防及び高齢者の家族を対象としたケアについても取り組む。
- 少子高齢化が進み、独自の文化や方言が失われつつあるなかで、地域や学校ぐるみで多世代にわたる交流の場を広げ、島言葉などの文化及び歴史に触れる機会を創出することで、先人から受け継いだ文化遺産を次世代に引き継ぐ島づくりを推進していく。



都道上手回り

【ひんぎゃの塩に関する取組】

- 青ヶ島では、「ひんぎゃ」と呼ばれる地表から蒸気の出る噴気孔と、黒潮の本流からくみ出した海水を利用した製塩事業を行っている。製造過程を見学できるほか新たな商品開発や販路拡大に力を注ぎ、青ヶ島の重要な観光資源及び産業として磨きをかけていく。



製塩事業



ひんぎゃの塩

【焼酎の生産・販売に関する取組】

- 青ヶ島で栽培したサツマイモを原料として「青酎」と呼ばれる焼酎を生産・販売している。製造過程の最初に生成されるアルコール度数60度の原酒「初垂れ(はなたれ)」は、特区の認定を受け島内限定販売としており、「幻の焼酎」として人気が高くなっている。



初垂れ(はなたれ)